

日本政策投資銀行

2007年度中間決算・資金調達計画について

2008年1月18日



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

目次

I . 2007年度中間決算

- 1. 決算サマリー …… 3
- 2. 貸借対照表 …… 4
- 3. 損益計算書 …… 5
- 4. CDOの保有状況 …… 6
- 5. 与信関係費用 …… 7
- 6. 引当率・保全率 …… 8
- 7. 不良債権の状況と
管理方針 …… 9

II . 資金調達

- 1. 2008年度資金調達計画 ……11
- 2. 財投機関債の発行について ……12
- 3. 財投機関債のトラックレコード ……13
- 4. 財投機関債の商品性・格付 ……14
- 5. 民営化各フェーズにおける
財投機関債 ……15

I . 2007年度中間決算について

I 1. 決算サマリー(単体:企業会計ベース)

①貸倒引当金戻入益の減少を主因として当期純利益は減益

- ・会計上の一時的要因による純金利収支の増加により業務粗利益と業務純益(一般貸引前)は若干の増益
- ・前年度同期に特別利益となった貸倒引当金戻入益の剥落を主因として中間純利益は大幅な減益となった
- ・サブプライム関連損失で105億円の損失を計上

②貸出金減少による総資産残高の減少

- ・中間期末貸出金残高11兆8,002億円(前期末比▲2.8%)

③財務健全性の確保

- ・自己資本比率20.08%[単体・新BIS基準]
中間期末の自己資本比率は、貸出金残高の減少等により分母のリスクアセットが減少した為、引き続き上昇

(単位:億円)

	2006上期	2007上期	増減(対上期)
業務粗利益	485	492	7
業務純益(一般貸引前)	359	362	3
経常利益	366	347	▲19
中間純利益	975	479	▲496
与信関係費用+株式等関係損益(▲益)	▲550	70	620

(単位:億円)

	2007/3末	2007/9末	増減(対前期末)
貸出金残高	121,464	118,002	▲3,462
総資産	130,739	129,150	▲1,589
BIS自己資本比率	19.19%	20.08%	0.89%
同Tier1比率	18.41%	19.79%	1.38%

I 2. 貸借対照表

		(単位：億円)			
		2006／9末	2007／3末	2007／9末	増減(対前期末)
資産	貸出金	124,854	121,464	118,002	▲ 3,462
	貸倒引当金	▲ 1,352	▲ 1,467	▲ 1,428	39
	その他	9,645	10,742	12,576	1,834
合 計		133,147	130,739	129,150	▲ 1,589
負債	債券	23,808	26,716	29,517	2,801
	借入金	84,953	78,629	75,768	▲ 2,861
	退職給付引当金	305	295	291	▲ 4
	その他	4,386	5,284	3,170	▲ 2,114
	小 計	113,452	110,924	108,746	▲ 2,178
純資産	資本金	12,722	12,722	12,722	0
	利益剰余金	8,325	8,101	8,556	455
	評価・換算差額等	▲ 1,353	▲ 1,008	▲ 875	133
	小 計	19,694	19,815	20,403	588

I 3. 損益計算書

	(単位：億円)		2007上期	増減(対上期)
	2006通期	2006上期		
業務粗利益	943	485	492	7
経費	250	126	130	4
業務純益（一般貸引前）	692	359	362	3
経常損益	219	366	347	▲ 19
当期（中間）純利益	751	975	479	▲ 496
与信関係費用＋株式等関係損益（▲益）	▲ 23	▲ 550	70	620
貸出金利回	2.59%	2.57%	2.51%	▲ 0.06%
資金調達利回（外部負債利回）	2.17%	2.12%	1.97%	▲ 0.15%
利幅	0.42%	0.44%	0.54%	0.10%
営業経费率	0.22%	0.22%	0.24%	0.02%
利鞘（貸出金利鞘）	0.19%	0.22%	0.29%	0.07%

I 4. CDO(資産担保証券)の保有状況

<CDOの保有状況(連結ベース)>

■時価変動の影響を受ける保有残高(19/9簿価、スワップによる取組を含む。)は3,950億円(注)。

内訳は下記の通り

■そのうちサブプライム関連の保有残高は12億円であり、CDO保有残高の0.3%

■格付別の保有残高の構成比: AAA(SSを含む):92% AA~A:6% BBB以下:2%

(注) 3,950億円の外数としてSell-buy両建ての取引が約5,850億円あるが、時価変動が相殺され、実質的な影響が無視できるため、外数としている

サブプライムを含む
住宅ローン債権を原
資産に含むもの

投資額(A)	評価損益	保有残高(19/9簿価)
23億円(全額連結子会社)	△11億円 ⇒ PL計上	12億円

投資適格企業又は大
企業向け優先ローンを
原資産とするもの

投資額(CDSは想定元本)	評価損益	保有残高(19/9簿価)
合計(B+C)	4,001億円 △103億円	3,938億円
債券(B)	363億円 (うち単体50億円) △63億円 ⇒ BS計上 (うち単体△6億円)	300億円 (うち単体44億円)
CDS(C)	3,638億円 (全額単体) △40億円 ⇒ PL計上	3,638億円
合計(A+B+C)	4,024億円 △114億円	3,950億円

※下線部は単体

※単体における関連損失は損益計算書で105億円(CDS評価損失40、子会社株式投資損失引当65)、貸借対照表上で6億円

※金融・資本市場の活性化や、災害等の危機発生時に対応した資金供給スキーム構築のため、証券化商品を取得したもの

I 5. 与信関係費用

- 引き続き厳格な自己査定を実施
- 株式等関係損益において子会社への投資損益引当金を計上

(単位：億円)

	2006通期	2006上期	2007上期	増減(対上期)
	1. 与信関係費用 (▲益)	▲495	▲573	
2. 株式等関係損益 (▲益)	471	23	78	55
合計	▲23	▲550	70	620

1. 与信関係費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額
2. 株式等関係損益＝株式等売却(償還)損益＋株式等償却＋投資損失引当金繰入額

●リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	2007/3末	2006/9末	2007/9末	増減(対前期末)
	銀行法基準リスク管理債権 (A)	1,452	1,753	
貸出金残高 (B)	121,464	124,854	118,002	▲3,462
リスク管理債権比率 (A)/(B)	1.2%	1.4%	1.0%	▲0.2%

I 6. 引当率・保全率

■金融検査マニュアルに準じた、厳格な自己査定を実施

■引当率・保全率は引き続き高水準

	対信用部分	引当率 (%)			保全率 (%)		
		当行		主要行※1	当行		主要行
	対債権残高	2007/3末	2007/9末	07/9末	2007/3末	2007/9末	07/9末
金融再生法開示債権合計	破産更生債権等	100.0	100.0	99.7	100.0	100.0	100.0
	危険債権	100.0	92.2	74.3	100.0	95.4	84.9
	要管理債権	61.6	70.4	40.2	82.7	86.8	59.0
	金融再生法開示債権合計	83.1	81.4	60.3	91.2	90.7	77.5
要留意先 ※2		8.6	11.5	5.3-7.4			
正常先		0.1	0.1	0.1-0.3			

※1 みずほFG、三菱UFJFG、三井住友FG（数値は当行試算）

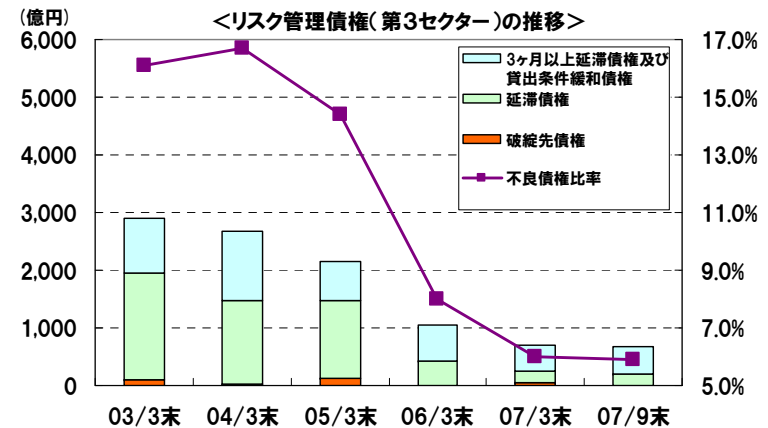
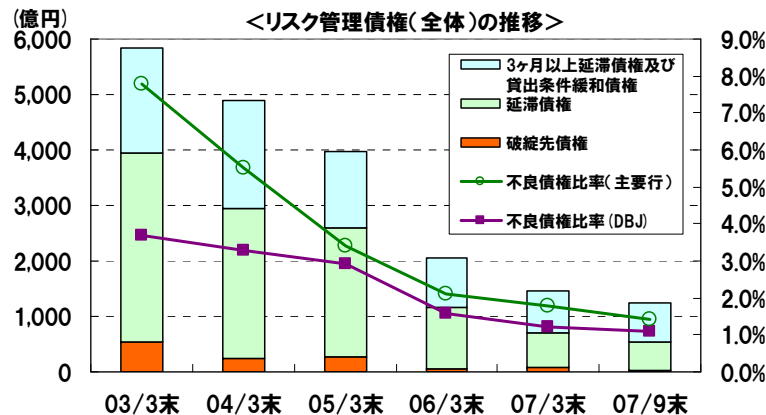
※2 要管理先以外の要留意先

I 7. 不良債権の状況と管理方針

■不良債権処理の着実な実施によりリスク管理債権はさらに減少

(単位：億円)		2007/3末	2007/9末	増減
銀行法基準リスク管理債権 (A)	破綻先債権	75	16	▲ 59
	延滞債権	640	534	▲ 106
	3ヶ月以上延滞債権 及び貸出条件緩和債権	736	700	▲ 36
貸出金残高 (B)		121,464	118,002	▲ 3,462
(A)/(B)		1.2%	1.1%	▲0.1%
主要行平均 ※		1.8%	1.4%	▲0.4%
向セ第 ク タ け 3 銀行法基準リスク管理債権 (C)	破綻先債権	733	672	▲ 61
	延滞債権	12,136	11,469	▲ 667
	貸出金残高 (D)	6.0%	5.9%	▲0.1%

※みずほFG、三菱UFJFG、三井住友FG(数字は当行試算)



Ⅱ. 資金調達について

Ⅱ 1. 2008年度資金調達計画

- 完全民営化に向けて安定した資金調達体制への円滑な移行を図るため、財政投融资資金及び政府保証債は2007年度対比微減に留まる。一方で財投機関債・民間借入金といった自己信用調達について、総額の増加に伴い予算枠が増加
- 2007年度は12月末までに既に計5,893億円の債券を発行済(内訳右下表参照)

(単位:億円)	2007年度 当初計画	2008年度 予算
財政融資資金	3,640	3,380
政府保証国内債	1,900	2,000
政府保証外債	1,900	1,600
財投機関債	2,900	3,200
民間借入金	1,000	2,000
自己資金等	1,160	2,520
合計	12,500	14,700

2007年度起債実績 (12月末現在)

政府保証国内債 1,400億円
 政府保証外債 1,893億円
 財投機関債 2,600億円
 (うちユーロ円債 500億円)

Ⅱ 2. 財投機関債の発行について

■ 2008年1－3月期の財投機関債発行について

- 市場環境・需要動向を十分に踏まえつつ、計300億円について発行予定

■ 2008年度の財投機関債と社債発行について

- 計3,200億円(2007年度予算比300億円増額)の発行を予定
- 財投機関債については上期において2,500億円の予算枠であるが、5年、10年のベンチマーク年限を中心とした定例発行に加え、多彩なスポット債を発行することにより年限の多様化と新たな投資家層の拡大を一層追求
- 下期には株式会社として、初の社債を700億円を発行予定

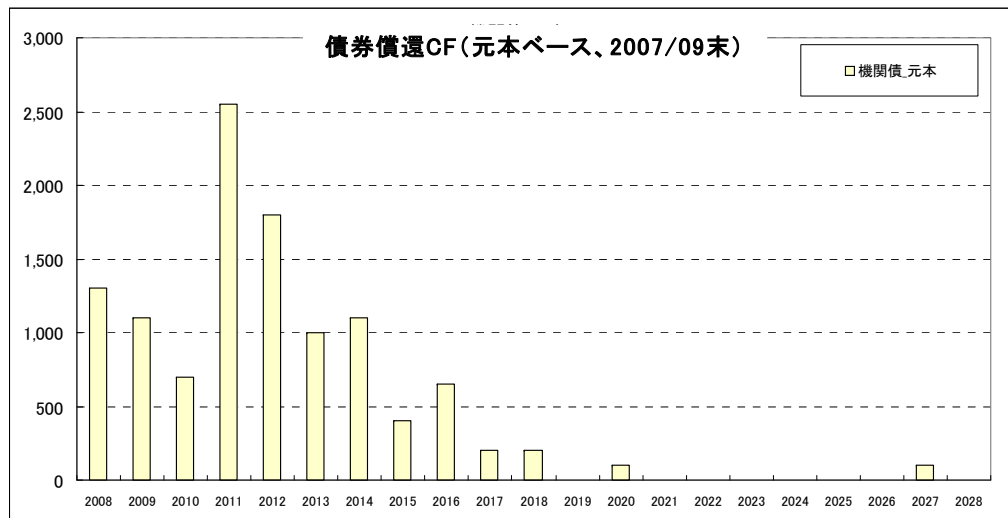
■ 今後の償還予定額

<2007年度償還>

- 第3回債 500億円(償還済)
- 第4回債 500億円(償還済)
- 第6回債 500億円(08年3月償還)

<2008年度償還>

- 第8回債 500億円(08年9月償還)
- 第12回債 500億円(09年3月償還)
- 第15回債 300億円(08年9月償還)



Ⅱ 3. 財投機関債のトラックレコード

	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回
条件決定	2002/7	2002/10	2003/1	2003/4	2003/7	2003/10	2003/12	2003/12	2004/1	2004/4	2004/7	2004/8
年限	5年	10年	5年	10年	5年	10年	7年	15年	5年	10年	5年	4年
発行額	500億円	500億円	500億円	600億円	500億円	500億円	200億円	100億円	500億円	500億円	500億円	300億円
利率	0.52%	1.23%	0.41%	0.78%	0.40%	1.58%	1.17%	1.83%	0.68%	1.59%	0.99%	0.64%
ローンチ時 JGB スプレッド	+9bp	+11bp	+7bp	+10bp	+5bp	+12bp	+10bp	+17bp	+11bp	+8bp	+9bp	+7bp

	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回
条件決定	2004/10	2004/12	2005/1	2005/4	2005/7	2005/7	2005/8	2005/10	2005/10	2006/8	2006/10	2006/11
年限	10年	7年	5年	10年	15年	5年	6年	4年	10年	5年	5年	10年
発行額	500億円	200億円	400億円	500億円	100億円	500億円	300億円	200億円	400億円	350億円	800億円	200億円
利率	1.52%	1.05%	0.62%	1.40%	1.70%	0.57%	0.92%	0.77%	1.65%	1.41%	1.40%	1.98%
ローンチ時 JGB スプレッド	+8bp	+6bp	+6bp	+7.5bp	+10bp	+6bp	+5.5bp	+5.5bp	+8bp	+24bp	+21bp	+26bp

	第28回	第29回	第30回	第31回	第32回	第33回	第34回	第35回	第36回	第37回	第38回	第39回
条件決定	2007/1	2007/1	2007/3	2007/3	2007/4	2007/4	2007/4	2007/5	2007/5	2007/5	2007/9	2007/9
年限	5年	10年	12年	30年	5年	10年	30年	40年	20年	7年	5年	10年
発行額	500億円	200億円	100億円	200億円	400億円	250億円	150億円	200億円	100億円	100億円	200億円	200億円
利率	1.30%	1.86%	1.93%	2.63%	1.33%	1.80%	2.67%	2.74%	2.23%	1.55%	1.27%	1.75%
ローンチ時 JGB スプレッド	+12bp	+20bp	+17bp	+35bp	+12bp	+14bp	+32bp	30年国債 +40bp	+16bp	+11bp	+17bp	+20bp

	第40回	第41回	第42回
条件決定	2007/11	2007/11	2007/12
年限	5年	10年	20年
発行額	200億円	200億円	100億円
利率	1.22%	1.73%	2.25%
ローンチ時 JGB スプレッド	+15bp	+18bp	+22bp

第1次 機関外債 (ユーロ円)
2007/6
5年
500億円
1.65%
+9bp

Ⅱ 4. 財投機関債の商品性・格付

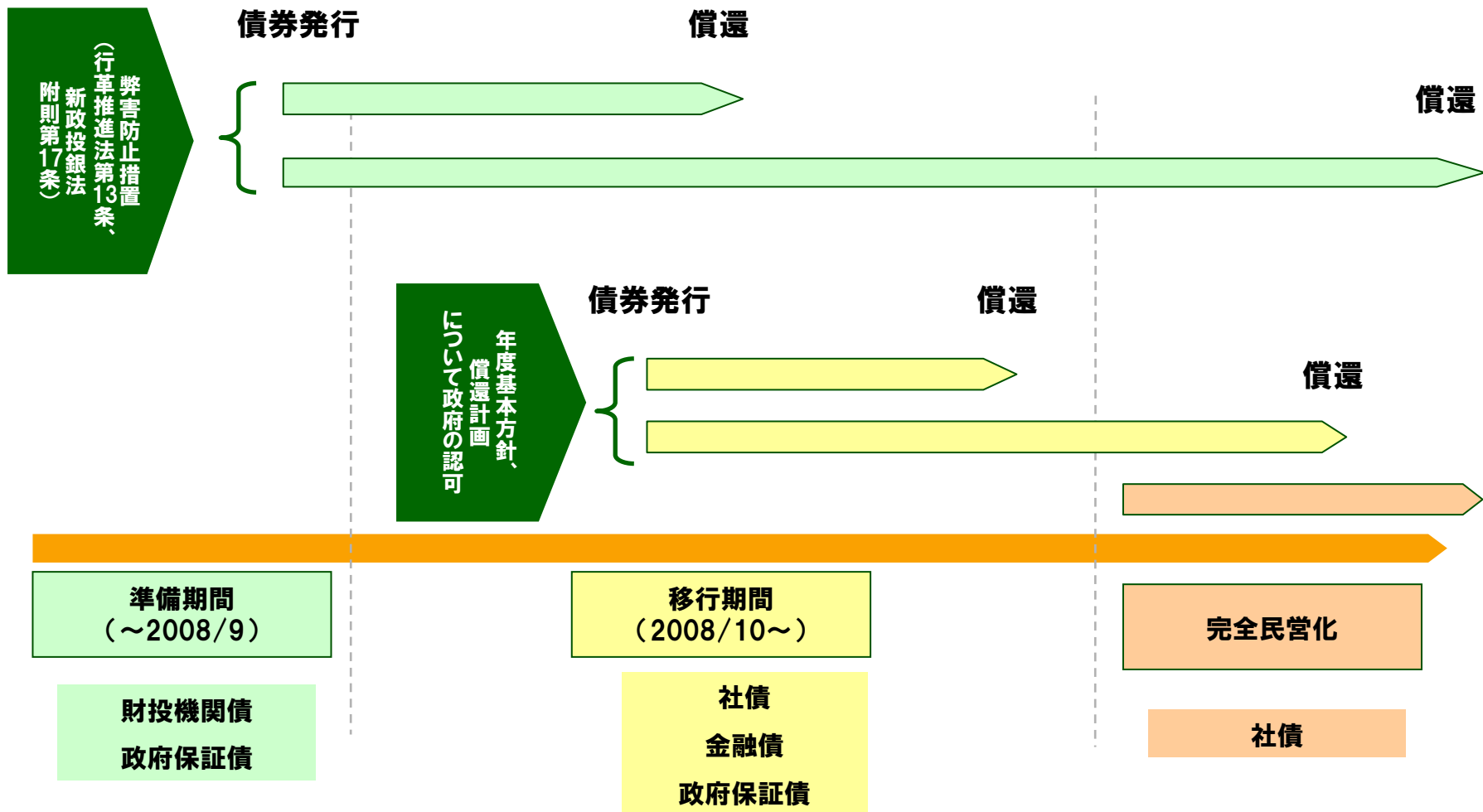
■一般担保付

■民営化後の信用力を踏まえ、本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	主要なコメント(各機関のリリース資料を元に当行作成)
R&I	AA (安定的)	<p>・7-9年後とかなり先とは言え、完全民営化されるという大きな経営形態の変化を踏まえれば、ソブリンと同格と見ることはできないものの、強固な財務基盤や中長期のリスクマネー供給機能に対する高い評価に加え、移行期間中は財務基盤の確保や資金調達上の措置が取られることから、明確なビジネスモデルを確立しそれに見合った業務推進・管理体制を構築することで、完全民営化後も高い信用力を維持することは可能(中略)。民営化に向け適切な努力がなされるであろう見通しから、格付けの方向性を安定的としている。</p> <p>(格付理由 2007/12/5付)</p>
JCR	AAA (安定的)	<p>・①足元の財務内容が極めて強固であり、資本は当面想定されるリスク量の増加に余裕をもって耐えられるとみられること、②完全民営化後に力を入れるとみられる分野で一定の実績をあげていること、③現行の資金運用・調達の期間が基本的にマッチしておりかつ長めであることからポートフォリオの変化が比較的緩やかであり、加えて政府も完全民営化後の円滑な運営に必要な財政基盤を確保するための措置を講ずる方針を示しているため、移行期中に完全民営化に向けた業務の適切な調整が可能とみられること、を評価している。</p> <p>(格付理由 2007/12/5付)</p>
Moody's	Aaa (安定的)	<p>・DBJ's Aaa rating for foreign currency-denominated bonds, as well as euroyen bonds guaranteed by the Japanese government, is based on the guarantor's (GOJ) creditworthiness, which is Aaa for foreign currency. The Aaa rating on government guaranteed foreign currency obligations reflects Japan's very strong external position, and Moody's view that, should Japan someday choose some form of restructuring with respect to Japanese Government Bonds (JGBs), it is more likely that the government would continue to service its foreign currency and euro-yen obligations, including those issued by guaranteed entities. DBJ's domestic currency long-term ratings were upgraded in October 2006, which was prompted by the revision of the methodology for Japanese government related issuers。(クレジット・アナリシス 2007/12)</p>
S&P	AA- (ネガティブ)	<p>・DBJが民営化に伴う政府支援の大幅縮小などのデメリットを、独自の信用力の強化によってどの程度、吸収できるのかが、今後の格付け分析上の焦点となる。</p> <p>・公的金融機関として業務展開してきたDBJが、短期間のうちに利益極大化を主目的とする民間金融機関へと変貌するのは容易ではないと考えられる。(中略)DBJの業務展開の方向性を見極めつつ、より先見的な視点に立って分析・評価を実施する必要がある。</p> <p>(日本政策投資銀行の民営化が格付けに与える影響 2007/12/14付)</p>

Ⅱ 5. 民営化各フェーズにおける財投機関債

- 弊害防止措置として、新DBJ法(附則)にて、準備期間中に発行される財投機関債の一般担保条項は、その債券の償還まで効力が維持されることが明記された
- 一方、移行期間中の債券発行については、年度の発行基本方針、償還計画について財務大臣認可を得ることとされている



- 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- また、債券投資をご理解いただくために、財投機関債の性格や仕組みなどを記載していますが、ここに記載された情報がそのすべてではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された最終債券内容説明書などに記載された条件、内容や仕組みなどおよびその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

本件の問い合わせ先

日本政策投資銀行 財務部 財務第一課
TEL: 03-3244-1820 FAX: 03-3270-5229